



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東  
 コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 難波 宏成 TEL 079 (252) 4151  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年9月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	25,027	△0.4	3,583	35.8	2,964	9.5	1,697	31.1
27年12月期第2四半期	25,134	5.7	2,639	16.1	2,707	26.6	1,295	△0.8

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △952百万円 (－%) 27年12月期第2四半期 2,271百万円 (179.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	153.76	—
27年12月期第2四半期	117.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	42,267	24,062	49.4	1,892.49
27年12月期	45,066	25,788	48.8	1,990.84

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 20,891百万円 27年12月期 21,977百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	12.00	—	16.00	28.00
28年12月期	—	16.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	△4.6	6,100	5.8	5,600	△4.3	3,200	△3.7	289.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 2 Q	11,055,000株	27年12月期	11,055,000株
② 期末自己株式数	28年12月期 2 Q	15,959株	27年12月期	15,809株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 2 Q	11,039,135株	27年12月期 2 Q	11,039,331株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）における世界経済は、米国においては、雇用環境や個人消費を取り巻く環境は良好で、景気は概ね好調に推移しております。一方、中国や新興国における景気減速や欧州経済の先行きが企業業績に与える影響が懸念されており、FRBによる金利引き上げペースは緩やかなものになると予想されております。欧州においては、引き続きテロの脅威や難民流入等の地政学的リスクが存在しており、ECBによる追加金融緩和策が実施されているものの、景気の回復テンポは鈍化しております。さらに、6月末のイギリス国民投票にてEU離脱派が勝利したことにより、欧州全体で今後の政治や経済に対する不透明感が高まっております。中国では、製造業の設備投資、製品輸出等が減速する中、過剰生産能力や過剰債務の問題が顕在化しつつあり、政府による財政刺激策や政策金利の引き下げが実施されていますが、効果は限定的なものとなっております。なお、自動車市場については、昨年10月開始の小型車減税の効果により、好調を維持しております。アセアン地域においては、中国の景気減速の影響を受けつつも、地域差はあるものの全体として景気は概ね堅調に推移しております。

日本経済は、年初からの株式市場の低迷や円高の進行により、個人消費には停滞感がみられます。また、企業業績も急激な円高、中国経済や新興国経済の減速に伴い悪影響が出始めており、日銀が初めてマイナス金利政策を導入しましたが、その効果は限定的となっております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における国内自動車市場は、急激な円高や株式市場の低迷による日本経済の不透明感から一時回復しつつあった販売動向に再び陰りが出始めております。引き続き日本国内の生産は燃費の良い小型車を中心に行われておりますが、軽自動車に関しては燃費不正問題もあって低調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比4.8%減の254万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比0.5%増の218万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比3.4%減の449万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米、中国市場における堅調さを背景に、前年同四半期比4.8%増の913万台となりました。

このような環境のなか、急激な円高による影響を受けながらも当第2四半期連結累計期間の売上高は、25,027百万円（前年同四半期25,134百万円）、継続的な生産性改善や原価低減活動により営業利益は3,583百万円（前年同四半期2,639百万円）、経常利益は2,964百万円（前年同四半期2,707百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,697百万円（前年同四半期1,295百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

当社顧客向け国内販売が堅調に推移したことに加え、海外販売においても、昨年4月よりVW向け納入が開始されたことより、売上高は14,079百万円（前年同四半期14,002百万円）、営業利益は853百万円（前年同四半期755百万円）となりました。

#### ② 北米

自動車市場は、ガソリン安を背景に昨年来の好調を維持しており、売上高は6,905百万円（前年同四半期6,914百万円）、営業利益は継続的な生産性改善や西海岸港湾ストライキのあった昨年より物流費削減の効果もあり508百万円（前年同四半期268百万円）となりました。

#### ③ 中国

経済が減速する中、自動車市場では昨年10月開始の小型車減税導入とSUV車の需要増により販売台数は下支えされており、売上高は4,319百万円（前年同四半期4,546百万円）、営業利益は476百万円（前年同四半期456百万円）となりました。

#### ④ アジア

二輪車市場、四輪車市場ともに内需に若干の陰りがあるものの、二輪用フェューエルホースの拡販やベトナムにて昨年4月よりGM向け納入が開始されたことより、売上高は5,767百万円（前年同四半期5,808百万円）、営業利益は1,401百万円（前年同四半期1,303百万円）となりました。

#### ⑤ 欧州

欧州メーカーからの受注により堅調に推移しており、売上高は1,359百万円（前年同四半期1,393百万円）、営業利益は96百万円（前年同四半期46百万円）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業分野である自動車業界においては、国内では昨年4月の軽自動車税の税率引き上げの影響が続いていることに加え、燃費不正問題が響き回復は見込みにくい状況です。

一方、海外では、米国は引き続き堅調さを持続するとともに、中国では昨年10月より開始された減税の対象となる小型乗用車販売の勢いが持続しており、好調に推移するものと予測されます。アセアン地域でも、引き続き、概ね堅調な推移が見込まれます。

このような環境下、昨年4月より納入が開始された国内でのVW向け、ベトナムでのGM向けなどの拡販による寄与もあり、子会社各社は、第3四半期連結会計期間以降も、現地通貨ベースの売上高では、概ね計画どおりに推移する見込みであります。また、継続して取り組んでいる自動化ライン拡大による生産性改善や原価低減活動の推進、グループ全体での最適生産体制の取り組みにより、好調な推移が見込まれます。

しかしながら、業績見通しの前提となる第3四半期連結会計期間以降の為替レートについては、一段の円高進行に伴い、平成28年2月16日の想定1US\$=115円から1US\$=102円の設定に見直しております。

これにより、通期の連結売上高については当初予想を下回るものの、営業利益については当初予想を上回り、厳しい為替水準の中でも最高益を確保できる見込みです。

この結果、通期の連結業績予想を次のとおり修正しております。

売上高	48,500 百万円	( 前期	50,851 百万円 )
営業利益	6,100 百万円	( 前期	5,764 百万円 )
経常利益	5,600 百万円	( 前期	5,849 百万円 )
親会社株主に帰属する当期純利益	3,200 百万円	( 前期	3,322 百万円 )

注) 平成28年2月16日の予想を、連結売上高(51,000百万円から48,500百万円に修正)・連結営業利益(5,600百万円から6,100百万円に修正)について、修正しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,868,419	11,271,677
受取手形及び売掛金	7,709,245	7,191,903
電子記録債権	1,178,791	1,173,804
商品及び製品	1,898,078	1,786,247
仕掛品	2,531,264	2,248,767
原材料及び貯蔵品	1,914,847	1,598,194
繰延税金資産	641,906	498,781
デリバティブ債権	1,332	33
その他	1,539,847	1,442,253
貸倒引当金	△69,841	△44,953
流動資産合計	28,213,892	27,166,709
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,224,978	7,869,796
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,677,494	△4,605,914
建物及び構築物 (純額)	3,547,483	3,263,882
機械装置及び運搬具	16,778,076	15,782,549
減価償却累計額	△12,559,582	△12,141,856
機械装置及び運搬具 (純額)	4,218,493	3,640,693
土地	3,658,866	3,632,226
建設仮勘定	543,459	706,058
その他	3,114,881	3,059,451
減価償却累計額	△2,668,785	△2,681,075
その他 (純額)	446,095	378,375
有形固定資産合計	12,414,399	11,621,235
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,421	3,930
その他	243,894	226,100
無形固定資産合計	248,316	230,031
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,492,002	2,626,947
繰延税金資産	106,939	98,514
その他	593,239	526,486
貸倒引当金	△2,240	△2,240
投資その他の資産合計	4,189,940	3,249,709
固定資産合計	16,852,656	15,100,976
資産合計	45,066,549	42,267,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,669,922	4,181,855
電子記録債務	3,586,369	3,589,104
短期借入金	—	30,600
1年内返済予定の長期借入金	1,035,518	1,091,756
未払法人税等	403,006	197,595
繰延税金負債	12,981	14,006
賞与引当金	88,358	206,433
デリバティブ債務	1,102	22
その他	2,539,254	2,294,378
流動負債合計	12,336,513	11,605,751
固定負債		
長期借入金	2,020,660	2,215,432
再評価に係る繰延税金負債	870,511	824,694
繰延税金負債	428,952	108,954
役員退職慰労引当金	20,805	21,955
退職給付に係る負債	3,081,121	3,002,491
その他	519,003	425,735
固定負債合計	6,941,054	6,599,263
負債合計	19,277,567	18,205,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,000	2,158,000
資本剰余金	2,083,251	2,083,268
利益剰余金	13,681,151	15,201,908
自己株式	△10,395	△10,589
株主資本合計	17,912,006	19,432,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,354,712	823,736
土地再評価差額金	1,824,569	1,870,386
為替換算調整勘定	1,078,646	△1,065,892
退職給付に係る調整累計額	△192,584	△169,501
その他の包括利益累計額合計	4,065,343	1,458,728
非支配株主持分	3,811,630	3,171,354
純資産合計	25,788,981	24,062,670
負債純資産合計	45,066,549	42,267,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	25,134,603	25,027,183
売上原価	19,539,589	18,713,581
売上総利益	5,595,013	6,313,601
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	652,211	614,429
貸倒引当金繰入額	15,985	△6,559
役員報酬	139,521	150,679
役員退職慰労引当金繰入額	5,715	1,150
給料及び手当	770,903	758,272
賞与引当金繰入額	70,332	64,857
退職給付費用	49,427	44,699
法定福利費	118,791	114,673
旅費及び交通費	98,757	89,987
租税公課	42,558	46,147
賃借料	69,170	61,517
減価償却費	78,548	82,576
のれん償却額	—	491
その他	843,978	707,281
販売費及び一般管理費合計	2,955,902	2,730,204
営業利益	2,639,111	3,583,396
営業外収益		
受取利息	37,780	37,854
受取配当金	22,662	24,679
持分法による投資利益	9,393	4,154
その他	60,399	43,395
営業外収益合計	130,235	110,083
営業外費用		
支払利息	30,612	21,835
為替差損	4,047	654,074
その他	27,613	52,576
営業外費用合計	62,274	728,486
経常利益	2,707,071	2,964,993
特別利益		
固定資産売却益	4,148	1,041
特別利益合計	4,148	1,041
特別損失		
固定資産売却損	160	654
固定資産除却損	6,169	4,229
特別損失合計	6,329	4,883
税金等調整前四半期純利益	2,704,890	2,961,151
法人税、住民税及び事業税	754,664	699,557
法人税等調整額	170,987	87,008
法人税等合計	925,651	786,565
四半期純利益	1,779,238	2,174,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	484,116	477,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,295,121	1,697,384



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,779,238	2,174,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,438	△530,976
土地再評価差額金	88,937	45,816
為替換算調整勘定	126,706	△2,603,632
退職給付に係る調整額	14,869	23,083
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,345	△61,633
その他の包括利益合計	492,607	△3,127,341
四半期包括利益	2,271,845	△952,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,814,394	△909,230
非支配株主に係る四半期包括利益	457,451	△43,525

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	8,393,436	6,912,201	3,165,278	5,270,895	1,392,791	25,134,603	—	25,134,603
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,609,409	2,680	1,381,258	538,050	228	7,531,627	△7,531,627	—
計	14,002,846	6,914,882	4,546,536	5,808,945	1,393,019	32,666,230	△7,531,627	25,134,603
セグメント利益	755,962	268,819	456,076	1,303,878	46,817	2,831,554	△192,443	2,639,111

(注) 1. セグメント利益の調整額△192,443千円には、セグメント間の未実現損益△199,536千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	8,546,263	6,872,567	2,950,105	5,299,186	1,359,060	25,027,183	—	25,027,183
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,533,642	33,009	1,369,552	468,454	—	7,404,658	△7,404,658	—
計	14,079,905	6,905,577	4,319,658	5,767,640	1,359,060	32,431,842	△7,404,658	25,027,183
セグメント利益	853,789	508,564	476,923	1,401,780	96,487	3,337,544	245,851	3,583,396

(注) 1. セグメント利益の調整額245,851千円には、セグメント間の未実現損益240,013千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。